7　行財政計画

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	議会運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	議会事務局	局長名	仲村　一夫		款	議会費	01
連絡先	889－3097				項	議会費	01
目標	行財政計画				目	議会費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町政の課題や対応する政策の形成・決定、町民福祉の向上・利益について審議します。また、国・県・関係省庁などに意見書を提出し、国政や社会問題について、議会の意思を明らかにするために審議・決議を行います。	議会の権限の中で重要なものは、①条例の制定・改廃　②予算の決定　③決算の認定　④一定金額以上の契約の締結等の審議などです。その他町民の福祉向上・利益につながることを審議し、議会が住民の理解・信頼を得るよう活動を行っています。

事業の実施内容

	予算項目	平成28年度予算	予算執行額	不用額
1	議員報酬	46,176千円	46,176千円	0千円
2	議員期末手当	13,122千円	13,122千円	0千円
3	議員共済費	18,346千円	18,346千円	0千円
4	旅費	3,924千円	3,664千円	260千円
5	議長交際費	191千円	190千円	1千円
6	負担金、補助金	5,725千円	5,072千円	653千円
7	行政経費	556千円	483千円	73千円
	合計	88,040千円	87,053千円	987千円

平成28年度の議会運営事業は、前年（平成27年度決算額97,940千円）に比較して、10,887千円（11．1％）の減となっています。

議会運営費は、議員報酬や共済費に加え、委員会活動や研修会参加費用として利用しており、議員の資質向上に努めています。

とくに、導入して3年目となった政務活動費（議員1人当たり年額18万円）については、議員の審査能力強化に寄与しており、その成果が一般質問等に表れています。使途のなかでは、調査研究費に充当される額が一番高く、全体の約7割を占めています。県外行政視察研修として、視察先7カ所に、のべ40人の議員が調査研究を行いました。視察研修テーマは、「大型MICE施設（パシフィコ横浜）の概要」、「子ども・子育て支援」、「子どもの貧困対策」、「認定こども園」、「複合型施設（ファーマーズマーケット）の概要」、「議会のICT化」等です。視察研修後は、「視察等報告書」の提出が義務づけられています。

左写真は、全議員を対象とした自主研修の様子。待機児童ゼロに向けた施策調査のため那覇市役所へ行政視察を行いました。

事業の成果

第5回議会報告会を11月6日にふるさと博覧会で開催し、33人が参加しました。第1部に従来の報告会を開催し、第2部は意見交換会とし、議員と町民の距離を近くし、意見を聞きやすい環境をつくりました。町民からは意見が言いやすい雰囲気であったと好評でした。アンケートや町民の意見を取りまとめ、町長・教育長へ要望書を提出し、今後の行政活動に活かすよう要請を行いました。平成26年度から始まった議員への政務活動費の交付も3年目となり、議員自らの資質が向上できるよう取り組んでいます。政務活動費の決算についても議会広報において公表しています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	88,040	87,053					87,053

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	企画事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	與那嶺　秀勝		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	企画費	08

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、行政職員および関係団体・機関等	効果的な行政運営のための計画推進及び必要に応じて広域行政等による事業実施を進めます。

事業の実施内容

○第五次総合計画策定事業

町政を運営するための最上位の計画である「第四次総合計画」について、平成28年度で計画期間が終了することから「第五次総合計画」の策定に向けて、昨年度に引き続き「まちづくり住民会議」を設置し、公募による町民と職員が「協働」で取り組みました。

住民会議で作成した「基本構想・基本計画案」について、町長の諮問機関である総合計画審議会に諮り、6回の審議を重ねて答申をいただきました。その後、町議会に提案し、調査特別委員会を7回開催して、3月定例会において議決されました。

審議会委員報酬　338千円
審議会委員費用弁償　69千円
食糧費　7千円
第五次総合計画策定委託料　3，564千円

■まちづくり住民会議（7回開催）
活動期間／6月～10月、公募25人・職員25人
■総合計画審議会（6回開催）
審議期間／11月～12月、委員15人
■議会（調査特別委員会　7回開催）
議決結果／平成29年3月2日修正可決

○南部広域市町村圏事務組合負担金

広域化する行政需要や地域共通の課題に対して、県内市町村及び近隣市町との連携による行政サービスの拡充を目指し、各広域行政による取り組みを推進しました。

総務費　1，634千円
衛生費　22，182千円（南部広域圏南斎場建設事業負担金）

■平成28年度の主な事業
(1)広域研修事業（自治体職員政策形成セミナーの開催）
(2)健康ふれあい交流事業（南部トリムマラソンの開催）
(3)青少年健全育成事業

○その他負担金など

・南部広域行政組合負担金　3，718千円
・島尻地域振興開発推進協議会負担金　158千円
・沖縄県地域づくりネットワーク負担金　20千円
・その他の経費（臨時職員賃金、消耗品等）　1，380千円

事業の成果

第五次総合計画について住民会議や総合計画審議会、議会等の審議等を経て、平成29年3月に策定しました。今後は、第五次総合計画に掲げる基本理念や将来像の実現に向けて、町民の皆さんと協働して各種施策に取り組んでいきます。

広域行政については、火葬場など複数の市町村で実施した方が財政負担が軽減される事業や単独の市町村では解決が困難な事業について、共同で事業を実施できました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,142	33,070					33,070

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	財政運営事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	與那嶺　秀勝		款	総務費	02
連絡先	889－0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	諸費	08

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、行政職員など	町民の方へ、わかりやすい財政状況の公表を行います。また、健全な財政運営が行えるよう今後の財政負担を把握し、計画的に事業の執行ができるよう努めていきます。

事業の実施内容

1.公共施設等総合管理計画策定業務委託料　決算額　3，780千円

これまでに町が整備してきた公共施設を計画的かつ効率的に整備や維持管理を実施できるように、公共施設等総合管理計画を策定しました。今後、同計画を基に施設の長寿命化や維持管理を実施し、将来の財政負担等の軽減を図ります。

2. 新地方公会計システム保守委託料　　決算額　1，572千円

総務省により財務書類作成にあたって、統一的な基準モデルを示されたことから、新たな財務書類の作成、固定資産台帳の整備を平成27年度から行っています。財務書類の作成及び固定資産台帳の更新は毎年実施しなければならないことから、同事業に係る経費となっています。

☆財務書類とは

本町で作成している財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表からなり、これらを財務4表と称しています。また、地方公共団体においては、外部へのわかりやすい財務情報の開示や内部管理の強化などを目的に、財務書類の作成を行っています。

3. その他

○需用費　　決算額　　841千円

○役務費　　決算額　1，037千円

○負担金、補助及び交付金　決算額　　40千円

事業の成果

公共施設等総合管理計画を策定したことにより、施設に対する全体的な方針や各施設毎の基本方針などを定めることができました。また、財政シミュレーションの結果に基づき今後の財政負担の状況を試算することができました。

その他では、固定資産台帳の更新や財務書類の公表、わかりやすい予算書「ハイさいよーさん」の発刊をおこないました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,278	7,270					7,270

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	電子計算事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	與那嶺　秀勝		款	総務費	02
連絡先	889-0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	住民サービスとしての窓口業務の多くを、コンピュータにより管理・運営し行政サービスの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、セキュリティ性（安全・保障）を強化します。

事業の実施内容

業務の多くをコンピュータにより管理・運営することで行政サービスの資質向上と効率化を図っています。また、個人情報の漏洩や不正使用など情報セキュリティの確保と個人情報保護に努めています。

1　事務システムの充実　　21,182 千円

- ・情報システム機器使用料　12,224 千円
- ・情報システム機器保守委託料　3,929 千円
- ・システム改修費用　1,129 千円
- ・備品・その他　3,900 千円

2　行政情報システムの強化　　11,679 千円

- ・情報推進嘱託員報酬　4,887 千円
- ・SE派遣委託料　5,184 千円
- ・ウィルス対策費用等　1,608 千円

3　セキュリティ強靭性の向上　　14,332 千円

- ・ネットワークの分離等によるセキュリティ強化　10,489 千円
- ・地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業委託料　3,843 千円

生態認証によるシステム利用者の制限を行いセキュリティの強靭化を図った。

事業の成果

業務の多くをシステム化することで、事務の効率化を図ることができました。また、コンピュータ等の安定した管理・運営を行うと伴に職員へのシステム活用の支援を行いました。

情報管理では、情報セキュリティの確保に努めると伴に、さらにマイナンバー制度を活用した情報提供等の運用開始に向けて、ネットワークの分離や利用端末への生体認証の導入など、セキュリティ強靭性の向上を図りました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,132	47,193	5,244		5,200		36,749

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	基幹系事務事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　企画財政課	課長名	與那嶺　秀勝		款	総務費	02
連絡先	889-0187				項	総務管理費	01
目標	行財政計画				目	電子計算費	14

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	町民、職員など	住民情報の管理、課税情報の管理、児童手当などの支給情報の管理など、住民の方の情報を管理し、行政サービスの充実を図ります。

町民の皆様向けのサービスを効率的に行う為に、各業務担当者が利用する業務システムや機器の導入・管理運用を行うことで行政サービスの効率化を図っています。（住民基本台帳、国民健康保険、児童手当、町民税、固定資産税、障害者手当など）

1　基幹システムの充実(システムおよび器機保守委託料)　23,693 千円

- ・住民情報システム委託料　14,537 千円
- ・財務会計システム委託料　862 千円
- ・自動交付機・コンビニ交付保守委託料　3,629 千円
- ・高速プリンター保守委託料　1,575 千円
- ・その他委託料　3,090 千円

2　基幹システムの充実(システム及び器機使用料)　35,139 千円

- ・住民情報システム使用料　26,208 千円
- ・財務会計システム使用料　2,084 千円
- ・自動交付機使用料　4,344 千円
- ・高速プリンター使用料　95 千円
- ・その他システム使用料　2,408 千円

3　マイナンバー制度関係等　7,733 千円

- ・番号制度関係委託料　5,623 千円
- ・番号制度関係負担金　2,110 千円

4　その他　1,396 千円

- ・負担金・印刷製本費等　1,396 千円

カード発行用端末

事業の成果

各業務担当者が利用する業務システムや機器の導入・管理運用を行い、各課における住民サービスの提供を継続して支援することができました。またマイナンバー制度を活用した情報提供等の運用開始に向けて、システムの改修や導入を行うことで、さらなる住民サービスの向上を図る環境の整備を行いました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	83,189	67,961	3,134				64,827

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	町県民税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	赤嶺　あゆみ		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務徴税費	01

事業の目的

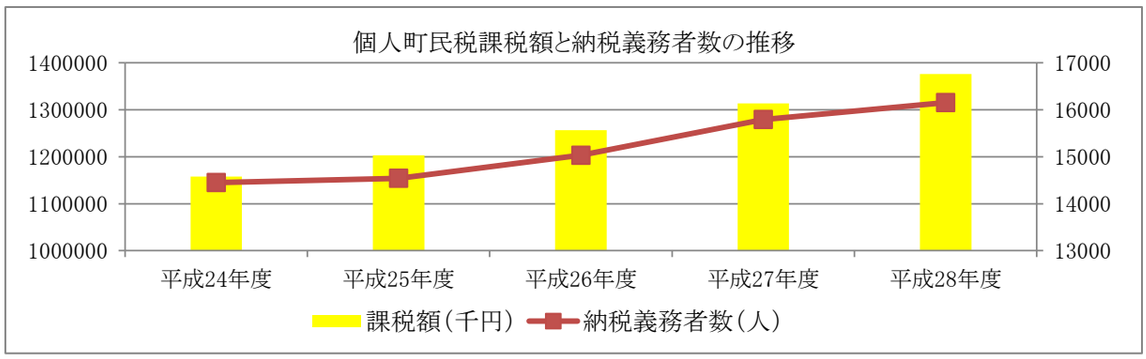
対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
町民税納税義務者	課税客体の把握に努め、適正・公正な課税を実施します。また納税者が、町税の制度やしくみについて理解を深め、納税意識の高揚を図ることができるよう、窓口及び申告受付時の体制を強化します。

事業の実施内容

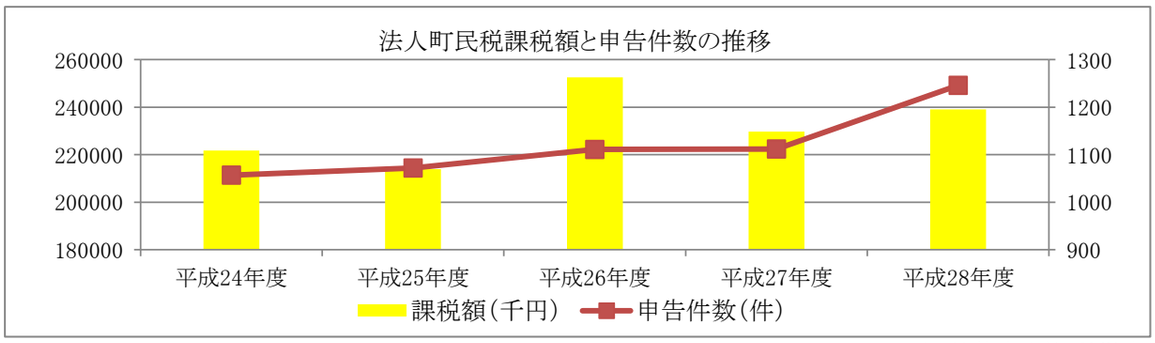
町で賦課徴収している住民税には、個人住民税（町民税・県民税）と法人町民税があります。個人住民税は前年中の所得に対しそれぞれの負担能力に応じて課される税です。法人町民税は、町内に本店や支店または事業所等がある法人等が申告納税しています。

《町民税の現年分課税額等の推移》

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人	課税額（千円）	1,157,504	1,202,765	1,256,500	1,313,832	1,376,585
	納税義務者数（人）	14,452	14,543	15,032	15,795	16,155



区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
法人	課税額（千円）	221,699	213,874	252,619	229,713	239,120
	申告件数（件）	1,057	1,072	1,111	1,112	1,246



（※決算審査第6号様式より）

平成28年度主な経費等 17,088 千円
（内訳）
・報酬・賃金・・・・ 6,916 千円
・郵送費等・・・・・ 2,122 千円
・委託・使用料・・ 6,578 千円
・事務経費等・・・ 1,472 千円

事業の成果

納税義務者数の増加等に伴い、住民税の税収も増加傾向にあります。個人の所得申告の際には各字・自治会の協力を得て、各会場にて早期に受付を開始することができました。さらに課税客体の調査及び未申告者への申告勧奨等をおこない、適正かつ公正な課税とサービス提供へつなげることができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,381	17,088					17,088

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位：千円

事業名	軽自動車税にかかる経費			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	赤嶺　あゆみ		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	軽自動車税納税義務者	軽自動車協会と連携し、適正・公正な課税に努めます。また窓口では、原付バイクの手続だけでなく住所異動者への案内などを行い、軽自動車税に関する周知に努めます。

事業の実施内容

○　軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務

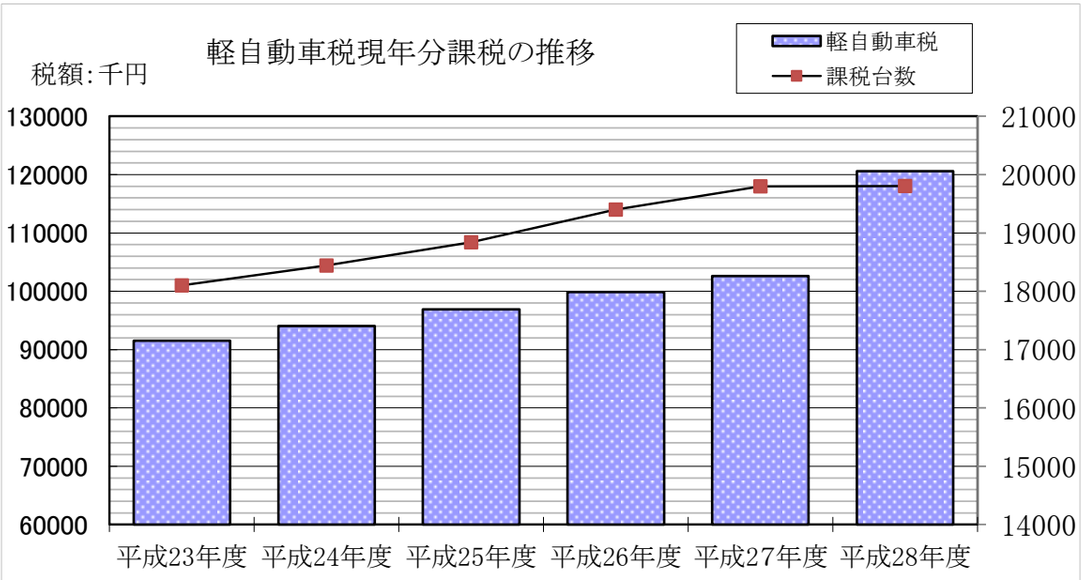
軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づき、課税に必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを軽自動車協会へ委託しています。

軽自動車税現年分課税額の推移

単位：千円、台

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
軽自動車税	91,541	94,049	96,873	99,851	102,597	120,592
課税台数	18,100	18,441	18,840	19,400	19,799	19,805

※決算審査第6号様式より転記（課税台数は減免車両を除く）



平成28年度主な経費等　2,623 千円
- 委託料・・・・・・・　1,820 千円
- 郵送費・・・・・・・　788 千円
- 事務経費等・・・　15 千円

事業の成果

平成28年度より、新税率、重課・軽課税率が開始したことで軽自動車税が大幅に増えています。また、それに伴う業務も多様化しており、軽自動車の情報を把握するために必要な軽自動車協会への委託や納税通知書作成業務の委託を行うことで、業務の効率化を図ることができ、必要最小限の経費で課税事務をおこなうことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,762	2,623					2,623

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	固定資産税に係る経費			予算科目	会計	一般会計	01
部　課	総務部　税務課	課長名	赤嶺　あゆみ		款	総務費	02
連絡先	889－4413				項	徴税費	02
目　標	行財政計画				目	税務総務費	01

事業の目的

対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
固定資産税納税義務者	固定資産(土地・建物・償却資産)に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

事業の実施内容

1. 土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務等・・・・10，173千円
○主な業務内容
・地番データ修正、地目・地積データ修正業務(土地の分合筆に伴う地番データの修正、土地の利用状況の変更による課税地目データの修正等を行いました。)
・画地測量業務(新たに分合筆した土地や一体的に利用している土地の形状を測量し評価を行いました。)
・土地評価見直業務(平成30年度の評価替に向けた路線の調査・評価等を行いました。)
・不動産鑑定業務(土地の評価の基準となる標準宅地価格の下落率の調査、平成30年度の評価替えに向けた標準宅地の鑑定を行いました。)

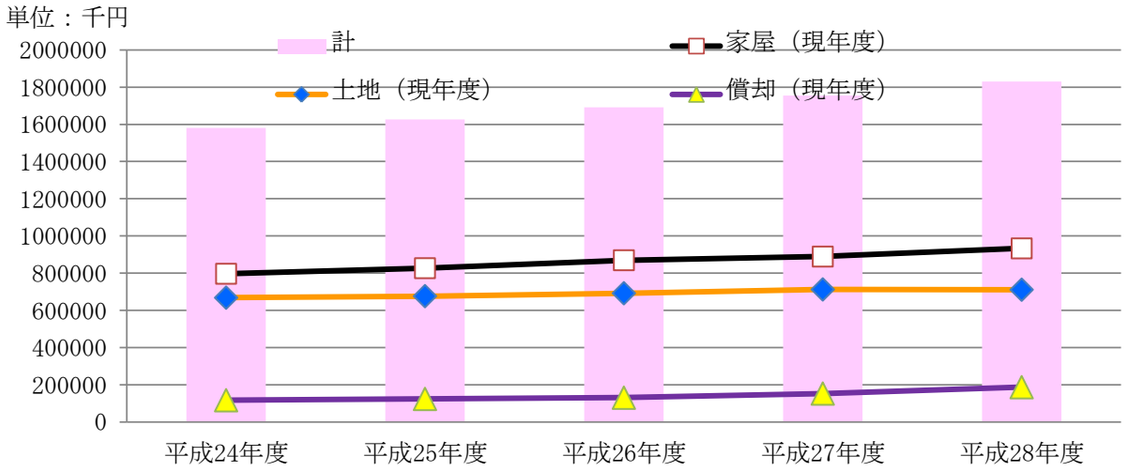
2. 家屋に対する課税を適切かつ円滑に行うための委託業務等・・・・2，466千円
○主な業務内容
・家屋評価システム用備品購入費(耐用年数に伴い家屋評価システム運用サーバー等を購入した。)
・家屋評価システム保守管理委託料(家屋評価システムの保守管理を行いました。)
・家屋評価システム使用料(家屋評価システムを用いて適正な評価計算を行いました。)

3. その他の経費・・・・2，781千円
内訳
消耗品費・印刷製本費　597千円　　その他(負担金)　60千円
納税通知書発送に係る経費(役務費・委託料)　2，124千円

固定資産税現年分課税額の推移

単位:千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土地(現年度)	667,909	676,305	691,875	712,351	710,942
家屋(現年度)	796,638	826,557	869,420	889,009	933,101
償却(現年度)	116,900	123,900	130,432	152,628	186,834
計	1,581,447	1,626,762	1,691,727	1,753,988	1,830,877



事業の成果

課税業務の一部を外部委託することにより、限られた時間と人員で効果的かつ効率的に業務を行うことができました。

予算の執行状況

予算額	決算額	決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,999	15,420					15,420

平成28年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

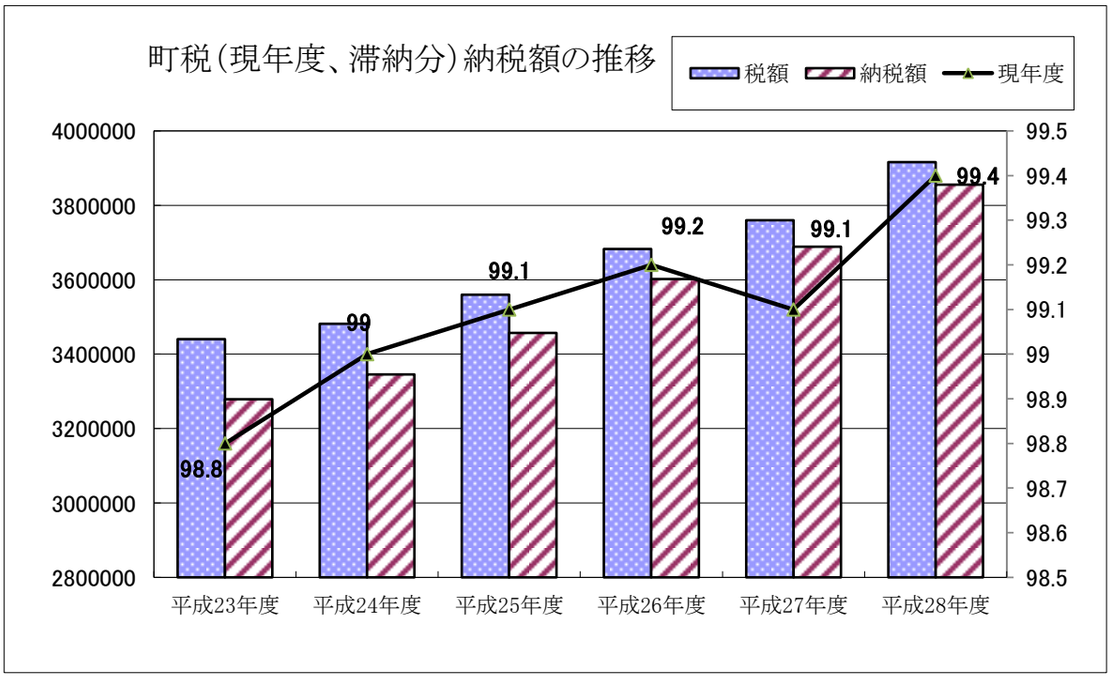
事業名	町税(町県民税、軽自、固定)・徴収事業			予算科目	会計	一般会計	01
部課	総務部　税務課	課長名	赤嶺　あゆみ		款	総務費	02
連絡先	889－0523				項	徴税費	02
目標	行財政計画				目	賦課税徴収費	02

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町税(町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税)の納税者	町税滞納者の実態を把握し催告、口座振替の推進、滞納処分等を行い税負担の公平性と町の自主財源確保に努めます。

事業の実施内容

主な経費　64,650 千円
- 納付指導員報酬(4人)　10,202 千円
- 滞納支援システム賃金　343 千円
- 滞納支援システム委託料　14,904 千円
- 滞納支援システム使用料　2,231 千円
- 過年度還付金　33,458 千円
- その他事務経費　3,512 千円

納付指導員の主な仕事
(1) 町税の納付指導に関すること
(2) 町税の口座振替に関すること
(3) 納税義務者の移動状況の把握、調査及び連絡に関すること
(4) 納税義務者への納税意識の普及促進に関すること
(5) その他



事業の成果

平成28年度の徴収実績は、下記のとおりです。

(単位:千円)

項目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
税額		3,440,662	3,481,109	3,559,413	3,682,194	3,760,030	3,915,953
納税額		3,278,663	3,345,420	3,456,492	3,601,668	3,688,747	3,855,588
収納率	現年度	98.8	99.0	99.1	99.2	99.1	99.4
	滞納分	35.0	32.7	40.1	45.2	45.2	45.5
	合計	95.3	96.1	97.1	97.8	98.1	98.5

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	65,120	64,650					64,650